

報道資料



平成23年9月21日

地方公営企業の抜本改革等の取組状況(平成22年4月1日現在調査)

○ 総務省では、「公営企業の経営に当たっての留意事項について(平成21年7月8日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知)」を踏まえ、地方公営企業の抜本改革等の取組状況について調査し、その結果を取りまとめましたので公表いたします。

(平成21年度までは、「地方公営企業の経営の総点検について(平成16年4月13日付け総務省自治財政局公営企業課長通知)」に基づいた調査を実施。)

調査項目

以下の7項目についての調査を実施

- (1) 経営計画の策定状況
- (2) 情報提供の実施状況
- (3) 民営化・民間譲渡の実施状況
- (4) 指定管理者制度の導入状況
- (5) PFI(民間資金等活用事業)の導入状況
- (6) 公営企業型地方独立行政法人制度の導入状況
- (7) その他の経営基盤強化への取組状況

調査結果のポイント

<地方公営企業の民営化等の状況>

○平成22年4月の民営化・民間譲渡事例

◆20事業

※ 実施事業は、介護サービス事業(13事業)、病院事業(3事業)、交通事業、電気事業、市場事業、観光施設・その他事業(各1事業)

○過去5年間(平成18年4月～平成22年4月)の民営化・民間譲渡事例

◆116事業

※ 主な事業は、介護サービス事業(58事業)、病院事業(17事業)、観光施設・その他事業(12事業)等

<指定管理者制度・公営企業型地方独立行政法人の導入状況>

○指定管理者制度の導入状況

◆21年4月604事業→22年4月618事業

※ 導入している主な事業は、介護サービス事業(180事業)、観光施設・その他事業(132事業)、駐車場事業(131事業)等

○公営企業型地方独立行政法人の導入状況

◆21年4月11事業→22年4月21事業

※ 導入している事業は、すべて病院事業

◎[地方公営企業の抜本改革等の取組状況\(P1～P10\)](#)

◎(参考)[公営企業の経営に当たっての留意事項について](#)

連絡先

(連絡先)

自治財政局公営企業課

担当: 村山理事官、菊田事務官

電話: 03-5253-5634

FAX: 03-5253-5636

電子メール: d.kikuta@soumu.go.jp



Copyright © 2009 Ministry of Internal Affairs and Communications All Rights Reserved.